

米国の公共図書館協会が提唱した公共図書館の役割

橘 風吉

アメリカ図書館協会 (American Library Association: 略称 ALA) は、1933 年に「公共図書館基準」を作成し、その後、公共図書館の基準を定期的に関発・発表した。ALA の公共図書館部会 (Division of Public Libraries) は、1944 年に設立され、1959 年に公共図書館協会 (Public Library Association: 略称 PLA) に変更された。公共図書館部会 (後の PLA) は、公共図書館の基準策定に取り組み、1956 年の『公共図書館サービス』、1966 年の『公共図書館システムの最低基準』を刊行した。これらの基準では、公共図書館の画一的な全国基準が設定されていた。しかし、1970 年代後半以降、PLA は、このような全国基準の策定をやめて、個々の図書館が地域社会を調査し、コミュニティのニーズにあった目標を立て、目標の達成計画を策定・実施・評価するマニュアルを提供するようになった。PLA は 4 種類のマニュアル (1987 年版、1998 年版、2001 年版、2008 年版) を刊行してきたが、1987 年版では 8 種類の公共図書館の役割 (public library roles) を提唱し、1998 年版ではコミュニティのニーズに対する 13 の公共図書館のサービス対応 (public library service responses) へと拡張され、2000 年代以降も継続改訂されてきた。

そこで、本研究では、米国の公共図書館の歴史を踏まえた上で、米国の公共図書館協会が提唱した公共図書館の役割 (サービス対応) の開発過程と改訂状況をまとめ、役割の機能と役目について分析・考察した。その際、役割導入の初期段階に焦点を当てて分析した。研究方法としては、文献調査とマニュアルの内容調査を用いた。

研究の結果、以下の事柄が明らかになった。

- PLA が提唱した公共図書館の役割 (サービス対応) は、公共図書館が果たすべきサービス範囲を明確にし、サービスを選択する際の指針となる。
- 4 種類のマニュアルで一貫して記載された役割は、「場としての図書館」「情報センター」「娯楽」「正規学習支援」「生涯学習」「レファレンス」である。一方、近年重要になった役割は、「ビジネスおよび職業支援」「多様性への配慮」「情報リテラシー」「地方史および系図調査」「健康、富、他の人生の選択」である。
- 1987 年版では、公共図書館の役割の概要説明に留まっていた。1998 年版と 2001 年版では、サービス対応についてのより詳細な説明が記されるようになった。2008 年版では、サービス対応の構成要素がリスト化され、より簡潔な記述構成になった。
- マニュアルの刊行形式は、1987 年版は 1 分冊であったが、1998 年版では 2 分冊になり、2001 年版と 2008 年版では 1 分冊に戻った。特に重要なマニュアルの構成要素は、「説明」「利点」「重要な資源」「調査のための尺度」「実践事例」の 5 点である。情報化の進展にともなって図書館が対応すべきサービスが急増し、2008 年版では、「政策課題」や「潜在的なパートナー」などの構成要素が追加された。
- 各館が持つ強みを活かして利用者にサービス提供する「卓越性」の考え方は、4 種類のマニュアルの前提となっており、サービスに優先順位をつける意識付けに繋がっている。
- 日米の公共図書館の社会的・文化的背景は異なっており、PLA が提唱したサービス計画策定マニュアルを日本に適用・応用できるかどうかは、慎重な検討が必要である。しかし、PLA が提唱した役割 (サービス対応) の考え方は、日本の公共図書館のサービス計画を策定する際に、示唆に富んでいる。今後の日本の公共図書館のサービス計画策定マニュアルを検討・作成する際に、PLA のマニュアルの設計思想、改訂方法、構成要素の枠組み、重要な役割 (サービス対応) の位置づけ方、などは応用することができる。

(指導教員 大庭 一郎)